



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ディー・エル・イー

コード番号 3686

URL <https://www.dle.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 勝山 倫也

問合せ先責任者（役職名） 執行役員

（氏名） 松本 博数

（TEL） 03-3221-3980

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	352	△85.1	△194	ー	△194	ー	△191	ー
2019年6月期第2四半期	2,366	△7.6	15	△87.2	14	△88.2	△635	ー

（注）包括利益 2020年3月期第2四半期 △191百万円（－％） 2019年6月期第2四半期 △589百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△4.53	ー
2019年6月期第2四半期	△31.25	ー

（注）1. 当社は、2020年3月期より決算期（事業年度の末日）を6月30日から3月31日に変更いたしました。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,817	86.0	4,141	86.0	4,140	86.0
2019年6月期	5,303	81.7	4,337	81.7	4,332	81.7

（参考）自己資本 2020年3月期第2四半期 4,140百万円 2019年6月期 4,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年3月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2020年3月期は決算期変更により、2019年7月1日から2020年3月31日までの9ヶ月間となっております。併せて、定款の変更により、剰余金配当の基準について、期末配当の基準日を3月31日とする旨を定款に定めております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	679	—	△366	—	△366	—	△364	—	△8.60

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は2019年7月23日開催の臨時株主総会において、「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、2019年度より決算期を6月30日から3月31日に変更することとなりました。決算期変更の経過期間となる2020年3月期（第19期）は、2019年7月1日から2020年3月31日の9か月決算となります。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	42,337,200株	2019年6月期	42,337,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	—株	2019年6月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	42,337,200株	2019年6月期2Q	20,337,200株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございますので、この業績予想に全面的に依拠しての投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますようお願い申し上げます。なお、上記予想に関する事項は決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年6月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱問題や米中の貿易摩擦の深刻化、10月に実施された消費税率引上げによるわが国経済への影響も懸念されます。

当社グループを取り巻く環境においては、スマートフォンやタブレットPCなどのスマートデバイスの普及が世界規模で急速に拡大し、それに伴い、SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）、動画配信サイト、ソーシャルゲーム、コミュニケーションアプリなどのサービスの利用が拡大しております。

そのような環境変化は、人々のライフスタイルを、スマートデバイス等を使い、最適メディアを選択し、必要なときに必要な時間だけコンテンツを消費し、SNS等を使って即時に情報や感動を共有するといったメディア接触方法の多様化、コンテンツ視聴の短時間化、情報共有のリアルタイム化へと世界規模で変化させ、「スキマ時間に楽しめるショートコンテンツ」といった新たな付加価値へのニーズを急速に拡大させてきました。

また、インターネット動画配信等の新興メディアの興隆で競争が激化するメディア業界においては、オリジナルコンテンツによる差別化の重要性が増してきております。

このような事業環境の中、当社では、視聴者や消費者等の多様化し変化の早い嗜好や価値観、旬な時事ネタ等を捉え、適時に対応することを強みとするファスト・エンタテインメント事業を展開し、インターネット時代にマッチしたオリジナルコンテンツを量産してまいりました。

ソーシャル・コミュニケーション領域においては、IP（Intellectual Property：主にキャラクター等の著作権や商標権等の知的財産権）を開発・取得し、動画広告等のマーケティングサービス提供及びスマートフォン向けゲームアプリやメッセージアプリ向けスタンプ等のデジタルコンテンツの企画開発・配信などを行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、スマートフォンゲーム『痛いのは嫌なので防御力に極振りしたい』と思います。～らいんうおーず～』の納品や、引き続きIPの露出先の拡大や展開手法の多様化による、IP価値の成長に連動し、各サービスを展開いたしました。東京ガールズコレクションを企画・運営している株式会社W TOKYOが前連結会計年度の第3四半期末をもって連結対象から外れたこと等により、前年同四半期連結累計期間と比較して、売上及び利益は減少いたしました。

IPクリエイション領域においては、IPの新規開発及び映画・TV・ネットメディア等の映像コンテンツの企画開発・制作及び総合的なプロデュースを展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては、週刊少年ジャンプに連載されている人気アニメ「ブラッククローバー」のスピノフ作品である「むぎゅっと！ブラッククローバー」がdTVにて配信されましたが、前年同期にあった大型案件の反動減により、売上及び利益は前年同四半期連結累計期間と比較して減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は352,103千円（前年同四半期比85.1%減）、営業損失は194,857千円（前年同四半期は15,604千円の利益）、経常損失は194,640千円（前年同四半期は14,252千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は191,687千円（前年同四半期は635,573千円の損失）となっております。

なお、当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して486,049千円減少し、4,817,147千円となりました。これは、現金及び預金338,160千円の減少を主要因とするものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して290,170千円減少し、675,996千円となりました。これは、未払法人税等123,185千円、1年内返済予定の長期借入金76,253千円及び長期借入金71,665千円の減少を主要因とするものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して195,878千円減少し、4,141,150千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失191,687千円の計上を主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月25日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、朝日放送グループホールディングス株式会社との間で、資本業務提携に関する契約を締結したこと及び第三者割当による新株式の発行を行ったこと等による自己資本の増強により必要な資金を確保できたと判断しております。

以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該重要事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

① ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスの強化

当社保有IPであるソーシャル・キャラクターを活用した広告・マーケティングプラン等の企画提案及びテレビコマーシャルやインターネット動画広告等のデジタルコンテンツ制作等を提供し、主に広告・マーケティング収入を得ることを目的としたソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスは、当社において売上総利益率が高く、過年度より安定的な収益の基盤となっております。

そのため、当社は、当該事業を強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、当社の主要IPである「秘密結社 鷹の爪」を中心とした自社IPの提案の実施、提案件数の増加を目的とした外部機関の活用等の施策を講じてまいります。

② 当社保有IPのIP価値向上

上記①に記載のとおり、ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービスを強化していくためには、当社保有のIP価値向上が必要不可欠であると判断しております。

そのため、当社は、当社保有IPの価値向上に努め、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、SNS等での露出及び過去のテレビシリーズの配信等を通じたメディアへの露出機会を増加するための施策を講じてまいります。また、これに伴うライセンス収入の獲得も、安定した収益基盤の構築へ寄与するものと考えております。

③ ブランドとのシナジー創出

朝日放送グループホールディングス株式会社が保有する「放送事業（テレビ及びラジオ）等」、経営参画する「amadana」等のブランドとの協業を推進し、シナジー効果を創出することにより、収益の拡大に努めてまいります。

具体的には当社の強みであるプロデュース力を活かし、朝日放送グループホールディングス株式会社及び株式会社アマダナ総合研究所と連携し、積極的な営業推進、新規ビジネスの展開等の施策を講じてまいります。

④ 売上原価、販売費及び一般管理費の削減

当社は、当社事業の強みであるプロデュース力及びクリエイティブを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の削減に努め、収益性の改善に注力してまいります。

⑤ 事業の選択と集中

当社とのシナジーが期待できない資産については処分することを検討し、当社の強みである事業に投資を集中してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,508,760	4,170,600
受取手形及び売掛金	193,390	123,706
仕掛品	233,671	249,437
その他	262,387	112,318
貸倒引当金	△4,958	△4,761
流動資産合計	5,193,252	4,651,301
固定資産		
有形固定資産	1,796	6,701
無形固定資産		
その他	375	889
無形固定資産合計	375	889
投資その他の資産		
投資有価証券	24,298	24,298
関係会社株式	53,351	53,351
敷金及び保証金	23,677	26,802
その他	6,444	53,802
投資その他の資産合計	107,772	158,255
固定資産合計	109,944	165,846
資産合計	5,303,196	4,817,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,852	40,606
1年内返済予定の長期借入金	304,209	227,956
未払金	105,134	79,871
未払法人税等	141,910	18,725
前受金	113,443	111,983
その他	40,942	42,842
流動負債合計	740,492	521,986
固定負債		
長期借入金	211,675	140,010
資産除去債務	14,000	14,000
固定負債合計	225,675	154,010
負債合計	966,167	675,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,916,233	2,916,233
資本剰余金	3,254,097	3,254,097
利益剰余金	△1,837,779	△2,029,467
株主資本合計	4,332,550	4,140,863
新株予約権	4,478	287
純資産合計	4,337,029	4,141,150
負債純資産合計	5,303,196	4,817,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,366,537	352,103
売上原価	1,736,092	191,530
売上総利益	630,445	160,572
販売費及び一般管理費	614,841	355,430
営業利益又は営業損失(△)	15,604	△194,857
営業外収益		
受取利息	33	16
補助金収入	3,420	—
出資金返還益	2,003	—
為替差益	—	97
還付加算金	—	892
その他	224	26
営業外収益合計	5,681	1,032
営業外費用		
支払利息	6,478	804
その他	555	10
営業外費用合計	7,033	815
経常利益又は経常損失(△)	14,252	△194,640
特別利益		
関係会社株式売却益	41,974	—
新株予約権戻入益	—	4,191
特別利益合計	41,974	4,191
特別損失		
減損損失	21,589	—
特別調査費用	590,201	—
特別損失合計	611,791	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△555,565	△190,449
法人税、住民税及び事業税	34,988	1,237
法人税等調整額	△949	—
法人税等合計	34,039	1,237
四半期純損失(△)	△589,605	△191,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,968	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△635,573	△191,687

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△589,605	△191,687
四半期包括利益	△589,605	△191,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△635,573	△191,687
非支配株主に係る四半期包括利益	45,968	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(プロジェクトに係る売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更)

連結子会社のプロジェクトに係る費用の一部を、従来販売費及び一般管理費に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に対応する費用は売上原価に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、内部統制システムの更なる強化を目的として、プロジェクト管理体制の強化を進めている中で、当第2四半期連結会計期間から、より精緻なプロジェクト原価の把握が可能となったため、プロジェクトの収益と原価の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比較して当第2四半期連結累計期間の売上総利益が20,058千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書については、当該変更に伴う組替えを行っております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価は18,329千円増加しており、販売費及び一般管理費は同額減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ファスト・エンタテインメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。